

TRAIL

全国は“緩やかな持ち直し”を継続、 いわきは“回復への動き”

“経済・景気四方山話”：

中間支援組織による復興

大川 信行

東日本国際大学 経済情報学部 教授

■ 国の経済・景気

全国の経済・景気は、6月から“上向き”に転じた以降“持ち直し”してきた。10月には“持ち直しが緩やか”と若干の下方修正がなされたものの、11月には“依然厳しい状況にあるなかで緩やかに持ち直し”している。部門別には、雇用が大震災の影響から厳しい状態が続いているが、他の生産、消費、企業業績は緩やかな回復基調にある。先行き判断では、8月以降、サプライチェーンの立ち直り、各種政策効果で“持ち直し”傾向が続く中、海外景気の下振れや雇用情勢の悪化懸念等が指摘されている。11月は、これらに加え欧州の政府債務危機やタイの国の洪水の影響等による下振れ懸念が強調された。とくにタイの洪水は日系企業の操業停止で電子部品、自動車部品等の輸出減、パソコン等の輸入減で、国内経済の先行き下振れが避けられないものとしている（「月例経済報告」内閣府）。

GDP速報値（11月内閣府）は、実質値（物価変動修正後）は、前期比1.5%（年率換算6.0%）と4四半期ぶりにプラスに転じた。また、「景気ウォッチャー調査」（内閣府）も8月と9月に悪化したものの、10月には小幅改善となっている。

以上の緩やかな回復基調にあって、円高・欧州危機・タイ洪水等を重く見た景気回復の足踏み懸念から、今年度下期成長率が1～2%に鈍り、政府の回復シナリオの修正を迫るエコノミストは少なくなく、今後は“成注”（成り行き注視）である。

なお今回、「景気動向指数」（内閣府）が改定され、改定前が2月から8月まで“改善”であったものが、改定後は“下方局面への変化”と大幅に修正されている。

■ いわきの経済・景気

いわき経済は、“3.11”後大きく悪化したが、前期（4-6月）には“持ち直し”の兆しが見えていた。今期（7-9月）は、“持ち直しから回復へ”の動きに転じている。需要面では、大型小売店等販売額が大きく回復するとともに、前期に大幅に減少した自動車や住宅等耐久消費財及び投資需要のマイナス幅が縮小しつつある。とくに建設業DIが大幅に改善し市民生活レベルでの復興需要が高まっている。今後、復興への動きが本格化するとみられる。

生産面も、大口電力使用量の減少幅の縮小、海上貨物、輸入通関実績などの増加等に見られるように、持ち直しの動きが見られる。これに伴い、求人状況にも改善が見られるが、一方で雇用保険受給者実人員が高止まりしており、回復にはなお時間がかかるものとみられる。

なお、観光業は入湯税調定人員が8～9割減のままであり、厳しい状況が続いているのが特筆される。

目次

【巻頭言】

全国は“緩やかな持ち直し”を継続、いわきは“回復の動き”

“経済・景気四方山話”：中間支援組織による復興……………1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成23年第3四半期（7～9月）の状況）……………3

2 主要経済データ……………5

II いわき市の景気の動き

（平成23年度第3四半期（7～9月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き……………13

国・県の動き……………15

■経済・景気四方山話：

中間支援組織による復興

平成23年9月、いわき市は、①「オールいわき」「オールジャパン」による復旧・復興、②災害に強く、安全で、安心できるまちを目指す復興、③前例のない複合災害からの再生モデルを世界に示す復興、④住む人も住む場所も世界から愛されるまちを目指す復興、⑤原子力災害を克服するとともに、再生可能エネルギーの導入を推進し、原子力発電に依存しない社会を目指す復興、などを理念とする「復興ビジョン」を策定した。このビジョンは、今後、各般の検討が加えられ、最終的には具体的な事業を盛り込んだ「復興事業計画」となる。“推進期間”としては、①復旧期(平成23-25年度)、②復興期(平成23-27年度)、③発展期(平成28-32年度)とされている。ビジョン⇒構想⇒基本計画⇒実施計画とする計画論では、ビジョンはより長期的な壮大な展望が展開されるものだが、緊急対応の現時点ではこの程度でやむをえなく、今後の「復興事業計画」等で補強されることを期待したい。

本誌前号では、その意義・効果を説き、復興の鍵を握るのが“復興特区”であることを強調したが、本ビジョンでも復興特区制度の活用等により、①太陽光発電、洋上風力発電、木質バイオマス発電など、再生可能エネルギー関連の実証実験施設等の誘致や産業の集積に取り組む、②放射線健康障害に係る最先端の治療・研究拠点の誘致や、医療・福祉産業の集積に向け取り組みを進める、とされている。

この“復興特区”は被災地の要望を取り込む制度設計になっていたが、被災地の対応が遅れ結果は宮城県の要望である漁業権の民間開放等数件に止まった。ただ、経済学者等が主張してきた多くの政策インセンティブ(優遇策。本誌前々号参照)が盛り込まれ、「東日本大震災復興特別区域法案」(注)として現在、国会審議中で、今年度内に成立する予定にある(なお、関連する規制緩和等をする“総合特区”は今年度中まで、財政優遇等をする“構造改善特区”は17年3月末まで延長されている)。

(注)「東日本大震災復興特別区域法」では、被災地の自治体が、同法に盛り込まれた特例措置、支援措置、復興交付金等を“復興推進計画”として策定し、これを国が認定して“復興特別区”が決まる(民間の提案も可能)。従って特例措置だけではなく復興交付金等の事業も含まれる。

特例措置は、A. 規制緩和：①漁業権の漁業法人への開放、②所有者不明土地の活用、B. 金融：①復興特区支援利子補給(0.7%以内)、C. 税制：①被害者雇用の10%法人税控除、②投資額15%の税額控除・即時償却、③被災地立地企業法人税免除、D. 土地

利用：①農用地の農地転用、②市街化調整区域の開放、③集団移転への国庫補助、④土地の強制買収、⑤土地売却益の課税繰り延べ、⑥交換土地の課税繰延べ、などである。

今後いわき市は、策定予定の「復興事業計画」等をベースに民間等との意見を取り込んだ上で、国と県等で設置される地域協議会との調整をしながら「復興推進計画」を策定することになるが、これを国が認定すれば“いわき市復興特区”が成立する。この段階で必要なのがアントルプルヌールシップ(旺盛なやる気、意欲)であるが、少なくとも被災前のいわきにあって十分であったかについては疑問符が付く。

このままでは民間活力に富む「復興推進計画」の策定ができなかったり、国認定後、同推進計画の実行段階で“復興特区”における特例、“第3次補正”の措置(インフラ整備、PFI専門家派遣等)、公有地信託の解禁等の各種政策メニューを使いきれない恐れがある。従って何とかアントルプルヌールシップを早急に醸成しなければならない。

アントルプルヌールシップ醸成方法に王道はないが、①異領域・異文化等との接触(各種講演会等参画、先進事例との接触)、②起業化風土の醸成(新規に排他的な市場や金融機関等の克服にはマーケット主導などの確実な起業家計画策定やFS:事業可能性計画の策定等)、③失敗を恐れない風土の醸成、④同志結集による検討等、が考えられる。以上を地道に進めるのが基本であるが、同時並行で中間支援組織(インターメディアリィとも)の援用をするのも有効である。この中間支援組織は、行政と地域、民間等との間に立って、①資源、技術等情報提供・仲介、②組織自立のための運営、財政、人材、広報等ノウハウの提供、③他組織とのネットワーク化、制度・法律等のコーディネート機能等を行い、コミュニティとエコノミーを結びつける。具体的には少子対策や農業振興、まちづくりなど幅広い分野での活躍が期待されている。類型には公益法人、NPO、三セク、社会企業(一定の収益を上げながら地域問題を解決する企業)等がある。

この震災後、地域の実情に応じた中間支援組織による復興を模索する動きが各地で盛んになっている。

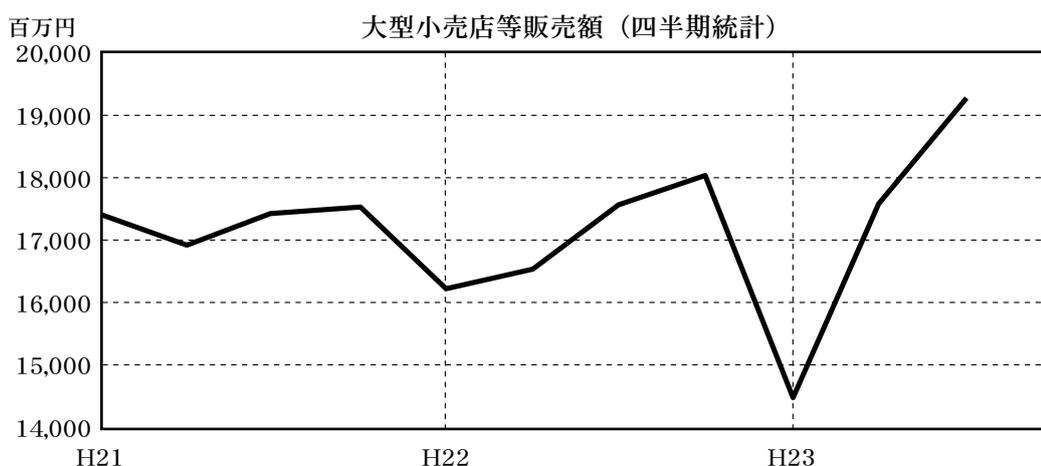
いわき市においてはすでに(社)いわき産学官ネットワーク協会(ICSN)があり、同協会による各種事業は今でも異領域・異文化の知見を各般に提供し、アントルプルヌールシップ醸成に寄与している。だが、こうした組織があっても参加者が少なくてアントルプルヌールシップは醸成されなく、参加率をいかに高めるかが勝負であるが、実のところ現行以外で有効な方法は思い浮かばない。どなたかの“支援”を頂きたいものだ。(以上)

I いわき市の経済の動き

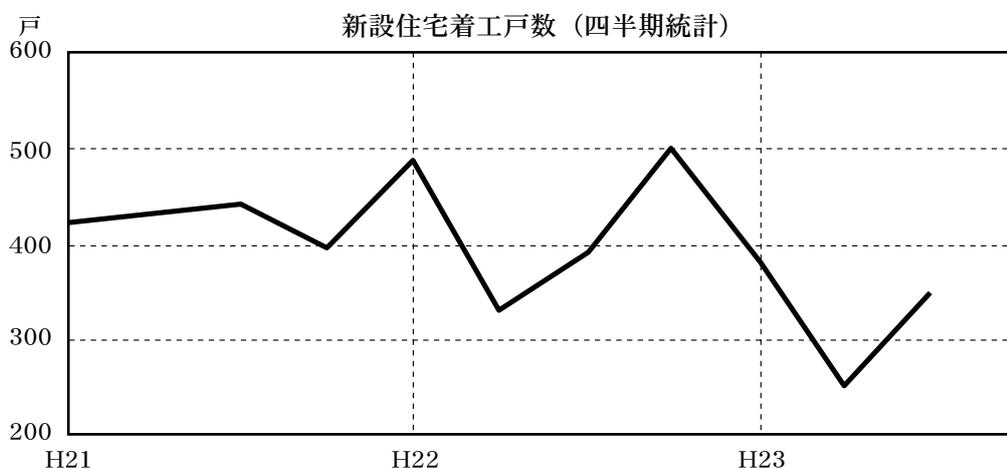
1 概況（平成23年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】
- 第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約193億円（前年同期比9.3%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 自動車新規登録台数は4,650台（前年同期比18.6%の減少）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。

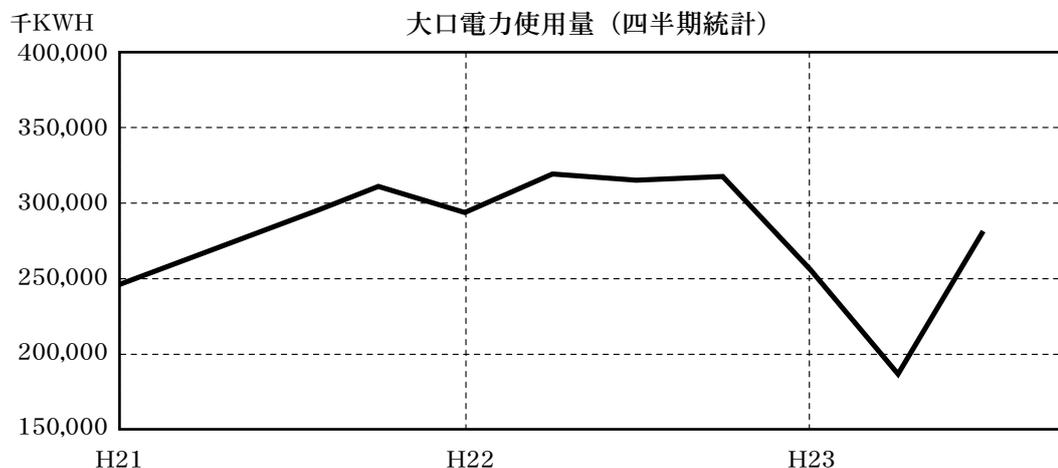


- 【建設需要】
- 新設住宅着工戸数は348戸（前年同期比11.2%の減少）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 9月の中小企業DI調査の建設業DIは42.8となり、前回（6月 -36.3）より79.1ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



(2)企業動向

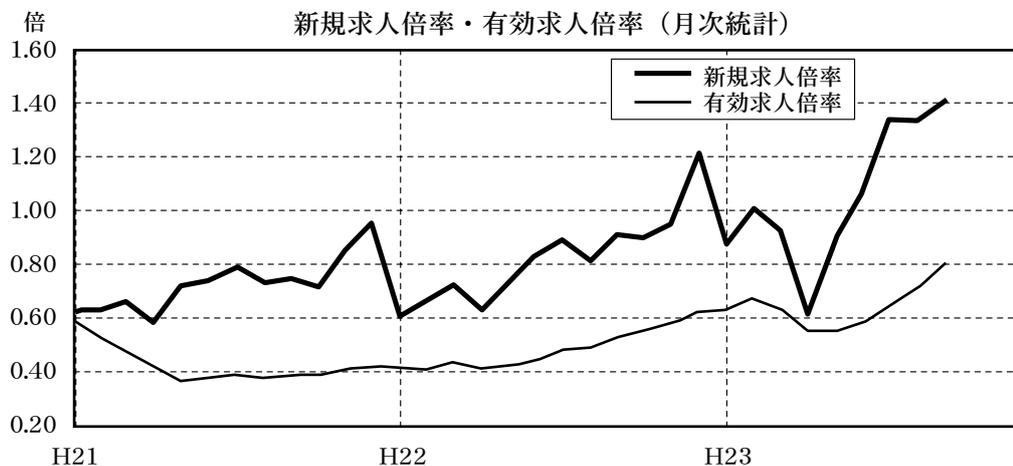
- 【生産活動】
- 第Ⅲ四半期（7～9月）の大口電力使用量は、前年同期比11.2%の減少となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 9月の中小企業DI調査の製造業DIは-16.1となり、前回（6月 -46.9）より30.8ポイント改善した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は1件となり、5四半期ぶりに前年の水準を下回った。
 - 手形交換高は約374億円（前年同期比0.6%の減少）となり、平成20年第Ⅱ四半期以来、14四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 9月の中小企業DI調査の総合DIは-16.4となり、前回（6月 -39.4）より23.0ポイント改善した。

(3)雇用情勢

- 【雇 用】
- 第Ⅲ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は18,015人（前年同期比175.3%の増加（=悪化））となり、2四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。
 - 9月の新規求人倍率は1.40倍（前年同月より0.49ポイントの上昇）となり、5ヵ月連続で前年の水準を上回った。
 - 9月の有効求人倍率は0.79倍（前年同月より0.26ポイントの上昇）となり、17ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分 年月	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
	前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)	
	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)
【年次統計】														
平成18年	75,848	2.2	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	-0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1	14,853	0.7
【四半期統計】														
平成21年 IV	17,584	-10.8	5,138	20.7	395	4.5	324	-2.4	2,133	-47.8	311,127	-6.5	3,742	-15.8
平成22年 I	16,295	-6.6	6,455	22.2	488	15.1	280	1.8	3,729	18.4	293,784	18.2	3,361	-15.4
II	16,592	-2.3	4,815	23.4	332	-23.1	273	-9.9	1,656	-21.4	318,713	17.7	3,194	-0.9
III	17,658	0.9	5,712	17.4	392	-11.5	325	2.8	4,908	-53.6	315,281	8.7	4,380	15.1
IV	18,060	2.7	3,627	-29.4	500	26.6	333	2.8	2,344	9.9	317,465	2.0	3,918	4.7
平成23年 I	14,505	-11.0	3,991	-38.2	384	-21.3	215	-23.2	1,636	-56.1	257,782	-12.3	3,119	-7.2
II	17,632	6.3	3,347	-30.5	253	-23.8	140	-48.7	726	-56.2	187,243	-41.3	981	-69.3
III	19,294	9.3	4,650	-18.6	348	-11.2	314	-3.4	2,747	-44.0	279,842	-11.2	3,349	-23.5
【月次統計】														
平成21年 10月	5,528	-9.6	1,755	9.2	123	-30.9	104	-8.0	720	-74.2	103,399	-11.8	1,140	-17.2
11月	5,258	-11.6	1,943	35.1	104	-8.8	109	6.9	676	17.7	104,744	-2.6	1,174	-15.8
12月	6,798	-11.2	1,440	18.8	168	95.3	111	-5.1	737	2.3	102,984	-4.8	1,428	-14.6
平成22年 1月	5,595	-7.2	1,746	19.2	157	11.3	95	1.1	1,039	68.6	101,735	7.7	1,102	-16.0
2月	4,951	-5.6	2,026	18.8	167	-0.6	92	10.8	360	-21.7	92,502	16.9	1,248	-6.8
3月	5,748	-6.9	2,683	27.0	164	42.6	93	-5.1	2,329	12.4	99,547	33.0	1,011	-23.4
4月	5,385	-1.9	1,514	27.5	65	-59.1	90	-12.6	271	-26.6	109,845	23.9	944	6.3
5月	5,663	-4.8	1,483	23.8	134	-8.2	84	-7.7	333	55.7	105,437	18.0	979	-14.1
6月	5,543	0.0	1,818	19.8	133	4.7	99	-9.2	1,052	-31.0	103,431	11.6	1,271	6.2
7月	5,895	1.4	1,924	15.2	147	22.5	112	-6.7	1,230	-54.8	109,247	8.9	1,533	6.5
8月	6,281	-0.1	1,854	44.2	130	-23.5	107	4.9	1,854	97.2	99,708	9.1	1,625	37.5
9月	5,482	1.6	1,934	1.3	115	-24.8	106	12.8	1,824	-73.6	106,326	8.2	1,223	3.1
10月	5,776	4.5	1,329	-24.3	197	60.2	95	-8.7	912	26.7	105,257	1.8	1,267	11.1
11月	5,285	0.5	1,231	-36.6	149	43.3	116	6.4	653	-3.4	105,879	1.1	1,309	11.4
12月	6,999	3.0	1,067	-25.9	154	-8.3	122	9.9	779	5.7	106,329	3.2	1,343	-6.0
平成23年 1月	5,695	1.8	1,369	-21.6	117	-25.5	78	-17.9	517	-50.3	107,349	5.5	1,448	31.4
2月	5,075	2.5	1,601	-21.0	134	-19.8	92	0.0	356	-1.1	101,098	9.3	1,295	3.8
3月	3,735	-35.0	1,021	-61.9	133	-18.9	45	-51.6	763	-67.2	49,335	-50.4	376	-62.8
4月	5,320	-1.2	1,028	-32.1	27	-58.5	27	-70.0	206	-24.1	41,171	-62.5	111	-88.2
5月	6,136	8.4	944	-36.3	171	27.6	39	-53.6	432	29.7	63,405	-39.9	138	-85.9
6月	6,175	11.4	1,375	-24.4	55	-58.6	74	-25.3	88	-91.6	82,667	-20.1	732	-42.4
7月	6,485	10.0	1,517	-21.2	86	-41.5	101	-9.8	726	-41.0	96,005	-12.1	964	-37.1
8月	6,828	8.7	1,295	-30.2	199	53.1	105	-1.9	896	-51.7	89,264	-10.5	1,000	-38.4
9月	5,981	9.1	1,838	-5.0	63	-45.2	108	1.9	1,125	-38.3	94,573	-11.1	1,385	13.3
出典	いわき未来づくりセンター		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成18年	256,785	31.3	3,682	2.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
【四半期統計】												
平成21年 IV	54,354	-32.0	644	-45.5	7,400	-27.0	352	-22.3	35,697	-20.1	859.9	41,846.8
平成22年 I	70,707	5.7	159	-36.8	6,894	-45.0	185	-34.7	38,670	-22.1	2.5	-45.9
II	79,676	117.5	1,401	70.8	5,650	-25.2	281	-44.2	41,416	-10.5	0.0	-100.0
III	75,341	8.9	449	78.3	4,905	-24.9	60	-65.0	37,600	-8.2	85.9	-
IV	91,691	68.7	990	53.6	5,261	-28.9	209	-40.7	33,184	-7.0	3.4	-99.6
平成23年 I	72,983	3.2	294	84.4	4,275	-38.0	348	88.3	35,320	-8.7	85.4	3,314.4
II	2,131	-97.3	868	-38.1	16,699	195.6	151	-46.2	28,498	-31.2	40.2	-
III	64,440	-14.5	788	75.6	11,942	143.5	148	146.0	37,370	-0.6	11.7	-86.4
【月次統計】												
平成21年 10月	15,910	-45.3	74	-21.3	1,838	-25.1	219	27.6	9,957	-32.9	0.0	-
11月	16,089	-39.1	525	-48.8	2,445	15.9	84	35.2	13,746	25.0	859.9	124,525
12月	22,355	-8.4	45	-27.9	3,117	-44.0	49	-77.6	11,993	-36.4	0.0	-100.0
平成22年 1月	18,306	-32.3	40	-67.6	1,348	-61.4	17	-	11,725	-22.1	2.5	-
2月	25,622	-3.6	53	-21.9	1,869	-51.3	35	-79.7	11,368	-21.2	0.0	-100.0
3月	26,779	101.8	67	7.0	3,677	-29.4	133	19.7	15,577	-22.8	0.0	-
4月	22,227	118.2	82	54.4	1,745	-23.5	127	68.2	14,378	-9.4	0.0	0.0
5月	29,096	236.9	358	69.6	1,606	-30.3	141	-37.5	13,603	11.1	0.0	0.0
6月	28,353	59.2	962	72.7	2,298	-22.6	12	-93.9	13,434	-26.0	0.0	0.0
7月	24,558	16.9	194	117.2	1,395	-44.2	49	567.1	10,817	-24.8	76.2	-
8月	25,386	31.9	174	34.2	1,653	-21.6	4	-89.9	15,601	13.5	9.7	-
9月	25,397	-12.2	81	144.9	1,856	-3.2	7	-94.4	11,182	-13.0	0.0	-
10月	21,521	35.3	161	118.2	1,300	-29.3	1	-99.5	8,878	-10.8	3.3	-
11月	34,811	116.4	750	42.8	1,985	-18.8	194	130.5	12,744	-7.3	0.0	-100.0
12月	35,359	58.2	78	72.6	1,976	-36.6	14	-71.7	11,562	-3.6	0.2	-
平成23年 1月	43,846	139.5	54	36.8	1,172	-13.1	7	-60.1	12,835	9.5	68.7	2,646.4
2月	22,352	-12.8	99	87.1	1,535	-17.8	34	-2.9	11,869	4.4	10.0	-
3月	6,785	-74.7	140	110.2	1,567	-57.4	307	131.5	10,616	-31.8	6.7	-
4月	233	-99.0	37	-54.7	3,121	78.8	47	-63.3	7,298	-49.2	0.0	-
5月	210	-99.3	173	-51.6	3,029	88.6	78	-44.4	11,434	-16.0	3.8	-
6月	1,688	-94.0	658	-31.6	10,549	359.0	26	109.9	9,767	-27.3	36.4	-
7月	18,753	-23.6	328	68.8	5,432	289.4	28	-42.7	10,146	-6.2	0.0	-100.0
8月	14,615	-42.4	186	7.0	3,728	125.5	57	1,321.5	15,533	-0.4	2.2	-77.3
9月	31,072	22.3	275	238.2	2,782	49.9	64	806.6	11,691	4.6	9.5	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量	
	企業倒産件数		企業倒産 負債総額		(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)	前 年 同期比 (%)
(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)											
年 月	(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
【四半期統計】														
平成21年 IV	2	-80.0	201	-91.6	-	-	-	-	9,696	72.3	205,247	-10.1	2,000	4.5
平成22年 I	3	-25.0	2,704	-19.5	-	-	-	-	7,983	12.8	232,818	5.3	1,897	8.1
II	1	-75.0	72	-94.1	-	-	-	-	6,870	-32.5	134,242	-8.8	1,999	0.1
III	4	300.0	3,564	1,880.0	-	-	-	-	6,544	-42.7	188,587	2.3	2,328	2.4
IV	6	200.0	1,058	426.4	-	-	-	-	5,915	-39.0	189,676	-7.6	2,120	6.0
平成23年 I	11	266.7	3,715	37.4	-	-	-	-	5,376	-32.7	177,270	-23.9	1,612	-15.0
II	7	600.0	807	1,020.8	-	-	-	-	15,215	121.5	26,357	-80.4	2,322	16.2
III	1	-75.0	70	-98.0	-	-	-	-	18,015	175.3	23,392	-87.6	3,847	65.3
【月次統計】														
平成21年 10月	1	-50.0	181	-60.4	0.72	-0.39	0.39	-0.36	3,511	87.8	80,514	-18.3	673	4.4
11月	0	-100.0	0	-100.0	0.86	-0.14	0.41	-0.30	3,167	69.1	61,336	18.1	669	4.0
12月	1	-80.0	20	-98.7	0.96	-0.02	0.42	-0.26	3,018	60.3	63,397	-18.4	658	5.2
平成22年 1月	1	-	284	-	0.61	-0.02	0.41	-0.20	2,799	37.3	79,678	-15.7	639	9.0
2月	1	-50.0	2,200	1,718.2	0.67	0.04	0.41	-0.12	2,630	14.6	90,336	85.6	553	4.9
3月	1	-50.0	220	-93.2	0.73	0.07	0.43	-0.04	2,554	-6.9	62,804	-19.3	705	9.7
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	0.05	0.41	0.00	2,390	-25.8	49,969	6.2	640	-0.2
5月	1	0.0	72	-85.6	0.74	0.02	0.42	0.05	2,111	-33.0	43,513	-21.3	724	-0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	0.83	0.09	0.44	0.06	2,369	-37.8	40,760	-9.1	635	0.9
7月	3	-	3,424	-	0.89	0.10	0.48	0.09	2,275	-42.9	49,648	5.7	732	5.2
8月	1	-	140	-	0.81	0.08	0.49	0.11	2,188	-41.9	57,955	-15.4	893	4.1
9月	0	-100.0	0	-100.0	0.91	0.16	0.53	0.14	2,081	-43.2	80,984	17.7	703	-2.3
10月	3	200.0	634	250.3	0.90	0.18	0.55	0.16	2,006	-42.9	69,912	-13.2	723	7.5
11月	2	-	360	-	0.95	0.09	0.58	0.17	1,975	-37.6	50,675	-17.4	700	4.6
12月	1	0.0	64	220.0	1.22	0.26	0.62	0.20	1,934	-35.9	69,089	9.0	696	5.7
平成23年 1月	5	400.0	3,266	1,050.0	0.87	0.26	0.63	0.22	1,901	-32.1	51,598	-35.2	641	0.4
2月	1	0.0	50	-97.7	1.01	0.34	0.67	0.26	1,793	-31.8	113,610	25.8	594	7.3
3月	5	400.0	399	81.4	0.92	0.19	0.63	0.20	1,682	-34.1	12,062	-80.8	377	-46.5
4月	1	-	38	-	0.61	-0.02	0.55	0.14	3,736	56.3	6,323	-87.3	713	11.5
5月	5	400.0	719	898.6	0.89	0.15	0.55	0.13	5,375	154.6	8,426	-80.6	744	2.8
6月	1	-	50	-	1.06	0.23	0.58	0.14	6,104	157.7	11,608	-71.5	865	36.2
7月	0	-100.0	0	-100.0	1.34	0.45	0.64	0.16	5,981	162.9	8,189	-83.5	1,254	71.2
8月	1	0.0	70	-50.0	1.33	0.52	0.70	0.21	6,175	182.2	7,882	-86.4	1,343	50.5
9月	0	-	0	-	1.40	0.49	0.79	0.26	5,859	181.5	7,321	-91.0	1,250	77.8
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Iは1～3月、IIは4～6月、IIIは7～9月、IVは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成21年 IV	-	-	-	-	-	-
平成22年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成23年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成21年 10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-50.0	-50.0	-66.6	-37.5	-62.5	-53.8
平成22年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-14.3	-62.5	-33.4	-12.5	-55.6	-29.4
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	3.2	-77.8	-35.8	-55.6	-42.9	-27.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	17.1	-63.6	-38.5	-62.5	0.0	-14.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	-54.5	7.7	-63.6	-57.1	-22.6
平成23年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.9	-36.3	-46.7	-10.0	-37.5	-39.4
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.1	42.8	-35.7	-10.0	-60.0	-16.4
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査(平成23年3月は実施せず)					

II いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成23年第Ⅲ四半期(7~9月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概要

9月のCIは、先行指数が154.1、一致指数が138.4、遅行指数が78.4となった。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】9月は154.1ポイントで、3ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、中小企業DI(全業種)(3ヵ月連続)、新規求人倍率(5ヵ月連続)等の6指標、マイナスの指標は、新設住宅着工戸数(3ヵ月ぶり)、自動車新規登録台数(4ヵ月ぶり)の2指標であった。

【一致指数】9月は138.4ポイントで、2ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、大口電力使用量(5ヵ月連続)、小名浜港輸入通関実績(2ヵ月ぶり)、高速道路出入交通量(2ヵ月ぶり)等7指標であり、寄与度がマイナスの指標は鉱工業生産指数(2ヵ月連続)の1指標であった。

【遅行指数】9月は78.4ポイントで、3ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、法人市民税調定額(2ヵ月ぶり)、雇用保険受給者実人員(2ヵ月ぶり)等の4指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫指数(5ヵ月ぶり)、信用保証承諾額(3ヵ月連続)等の3指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分		平成22年			平成23年								
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数(C.I.)		124.0	120.2	122.5	125.3	134.9	111.4	107.4	116.7	115.2	131.8	142.4	154.1
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-4.6	-3.7	2.3	2.8	9.7	-23.5	-4.1	9.3	-1.5	16.6	10.6	11.8
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-4.5	-3.0	3.2	2.4	0.7	-5.5	5.1	-3.4	4.2	1.8	2.0	-0.2
	2. 新設住宅着工戸数	2.7	-0.9	-0.8	-1.4	0.5	0.9	-4.9	5.1	-4.1	3.8	4.8	-5.4
	3. 建築確認申請受付件数	-1.6	2.2	0.2	-2.5	1.5	-5.5	-4.8	5.3	4.2	4.3	1.5	1.0
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	-4.4	-0.3	1.0	4.1	2.9	-6.0	4.7	0.3	-4.4	3.3	-5.2	4.9
	5. 企業倒産件数(逆)	2.0	-1.3	-0.8	-2.1	0.6	-2.9	1.0	-3.2	0.5	-0.4	4.7	5.0
	6. 新規求人倍率	1.0	-0.7	2.4	1.5	2.9	-4.4	-4.8	5.2	2.0	3.3	2.2	0.4
	7. 中小企業DI(全業種)	0.1	0.1	-3.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	-4.0	0.2	0.2	5.5
	8. 一致指数トレンド成分	0.2	0.3	0.4	0.5	0.3	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.4	0.3	0.6
一致指数(C.I.)		105.7	107.0	108.7	112.3	117.2	103.0	104.4	110.0	122.2	134.2	130.2	138.4
前月差(ポイント)(寄与度合計)		1.6	1.3	1.7	3.7	4.9	-14.2	1.4	5.6	12.2	12.1	-4.0	8.3
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	1.4	-1.0	0.6	-0.3	0.2	-1.9	1.8	1.8	0.8	-0.5	-0.4	0.1
	2. 大口電力使用量	-0.9	0.4	0.2	0.6	0.3	-1.9	-1.8	1.8	1.9	2.1	0.8	0.1
	3. 鉱工業生産指数	-0.7	0.6	0.7	-0.3	1.9	-1.9	1.8	1.8	1.9	1.2	-2.3	-1.2
	4. 鉱工業出荷指数	-1.7	0.6	-0.2	0.9	1.2	-1.9	1.7	1.8	1.1	2.0	-2.3	0.8
	5. 小名浜港海上出入貨物	0.8	-0.3	-1.0	1.9	-1.0	-1.9	-1.8	0.3	2.0	1.6	1.1	2.3
	6. 小名浜港輸入通関実績	1.3	1.0	0.1	0.9	-1.3	-1.9	-1.9	-0.8	1.9	2.3	-0.6	1.8
	7. 高速道路出入交通量	0.9	-0.5	0.3	-1.0	1.4	-1.9	1.7	-1.7	1.9	2.1	-2.3	2.2
	8. 有効求人倍率	0.5	0.6	0.9	1.0	2.1	-1.1	-0.2	0.6	0.6	1.3	1.9	2.1
遅行指数(C.I.)		95.2	94.9	93.0	87.6	91.6	80.5	69.5	76.9	88.7	88.5	81.6	78.4
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-5.1	-0.3	-1.9	-5.4	4.1	-11.2	-11.0	7.4	11.9	-0.2	-7.0	-3.2
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	1.4	1.6	-2.2	-3.8	-1.9	-3.5	-3.0	3.2	3.6	0.0	3.6	-3.3
	2. 法人市民税調定額	-1.0	-4.0	2.3	-1.6	1.5	0.2	-3.1	0.9	2.7	3.7	-3.6	3.4
	3. 信用保証承諾額	-2.3	0.9	-1.5	2.0	-0.4	-3.1	3.2	0.7	3.4	-3.8	-3.6	-3.3
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	0.8	0.4	-0.4	-0.2	1.3	1.9	-3.4	-3.2	0.3	0.7	-0.5	0.4
	5. 手形交換高	0.1	1.7	-2.1	1.9	-0.5	-3.0	-1.3	3.2	-1.8	2.7	0.4	0.0
	6. 入湯税調定人員	-4.3	-1.3	1.7	-3.9	3.7	-3.7	-3.2	2.7	3.5	-3.8	-3.6	-0.7
	7. 一致指数トレンド成分	0.1	0.3	0.3	0.4	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

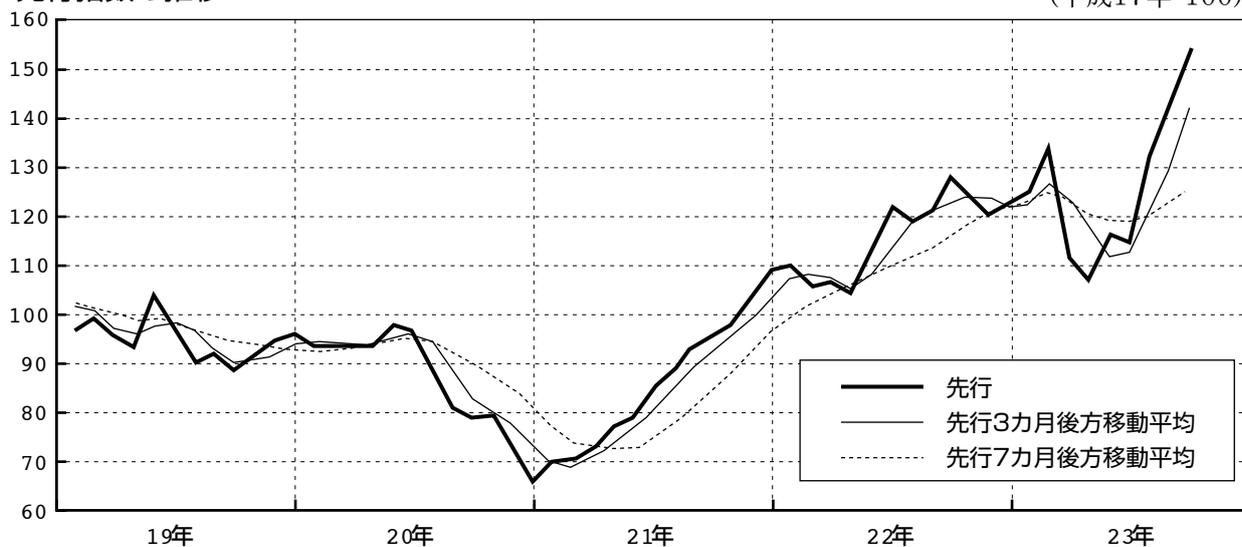
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

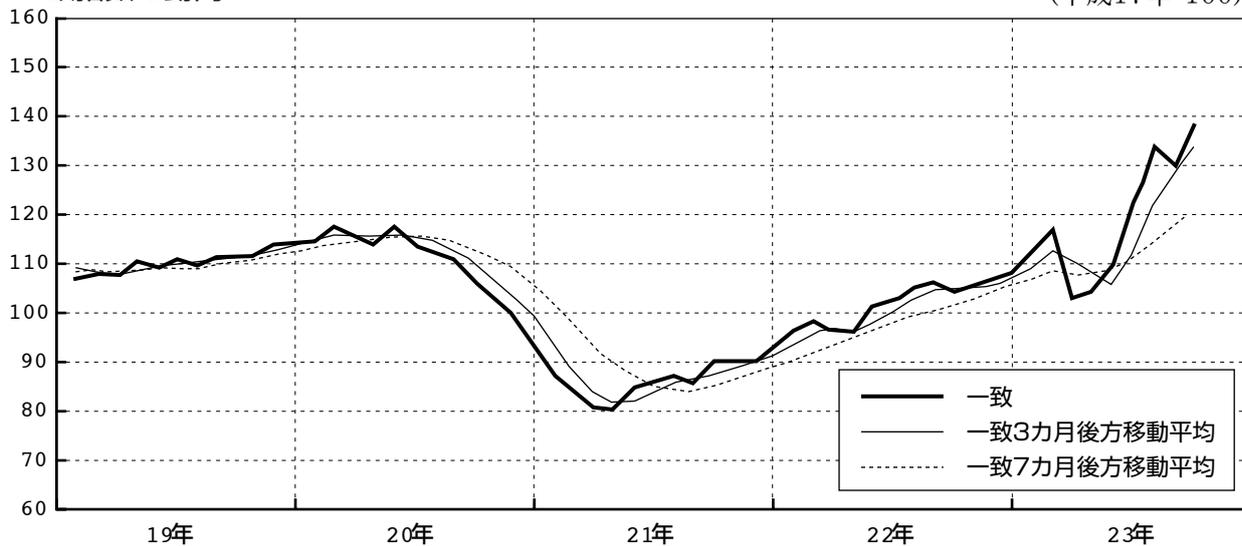
・先行指数の推移

(平成17年=100)



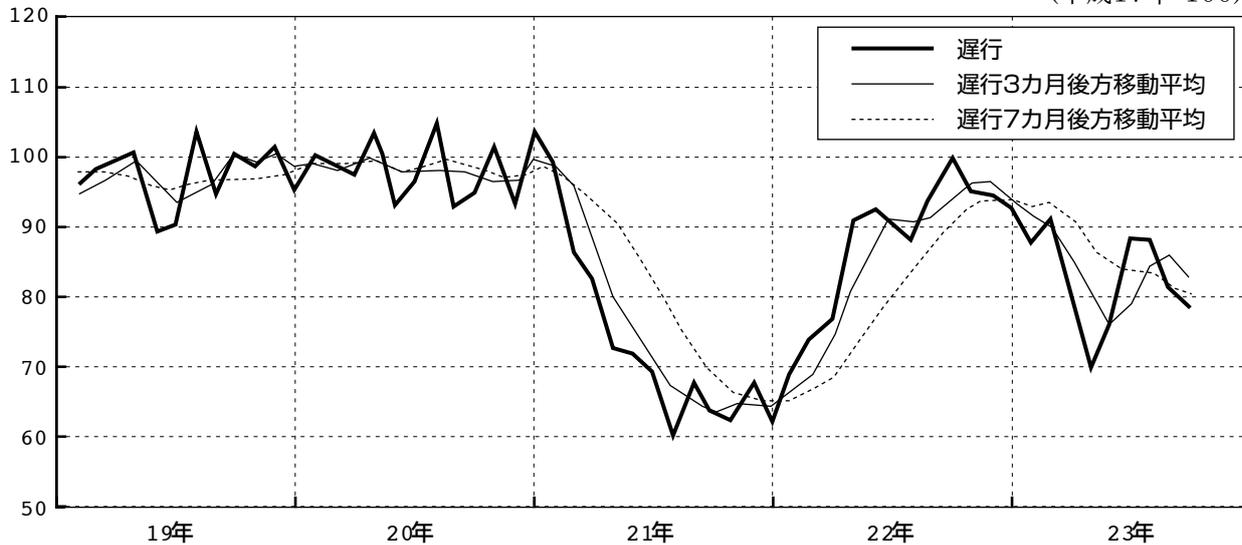
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
14		85.0	82.8	83.9	89.1	83.3	82.0	85.5	85.8	85.1	87.9	82.2	79.9
15		85.9	92.7	93.4	83.0	87.5	94.1	86.8	87.6	91.1	97.2	93.2	93.0
16		89.1	85.5	92.0	96.3	99.8	103.4	104.4	103.5	104.3	110.8	99.6	102.3
17		90.8	92.5	97.4	103.5	107.1	109.2	102.9	102.6	99.8	95.5	100.5	98.1
18		111.5	108.2	104.2	103.1	97.3	98.2	100.6	102.3	105.7	99.5	100.7	107.0
19		96.8	99.4	96.0	93.5	104.5	97.2	90.6	92.1	88.8	91.5	95.0	96.2
20		94.0	94.4	94.4	93.9	98.2	97.3	88.6	81.3	79.9	80.0	73.4	65.9
21		70.3	70.9	72.9	77.2	79.4	85.1	88.7	94.1	96.1	98.5	104.2	109.2
22		110.0	105.9	106.7	104.4	113.4	122.2	120.0	121.4	128.5	124.0	120.2	122.5
23		125.3	134.9	111.4	107.4	116.7	115.2	131.8	142.4	154.1			

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
14		83.1	84.1	81.5	85.4	85.2	81.3	84.1	85.0	87.2	90.2	88.0	87.4
15		90.5	93.4	90.7	89.2	89.5	89.4	86.9	87.2	88.1	88.6	90.1	92.9
16		93.6	92.3	92.4	94.8	95.7	93.7	96.9	94.8	96.6	101.9	97.1	97.6
17		97.0	96.1	96.2	101.6	96.9	104.8	100.5	101.1	100.4	103.0	102.1	100.4
18		102.3	103.6	107.6	108.8	103.4	104.3	105.2	110.8	107.9	108.4	109.3	110.6
19		106.8	107.8	107.7	110.4	109.5	110.8	109.9	111.5	111.5	112.2	114.4	115.0
20		114.9	117.4	115.7	113.8	117.8	114.2	112.8	110.9	106.3	103.5	99.6	93.5
21		87.0	83.3	81.2	80.5	85.0	86.1	87.5	86.0	90.3	90.2	90.5	93.5
22		96.6	98.5	96.3	96.3	101.5	102.7	105.4	106.6	104.1	105.7	107.0	108.7
23		112.3	117.2	103.0	104.4	110.0	122.2	134.2	130.2	138.4			

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
14		59.5	60.1	60.5	64.3	65.1	62.2	64.7	70.0	73.0	69.7	73.0	69.5
15		71.3	72.3	78.4	80.4	78.6	84.9	82.3	79.6	77.3	83.7	85.4	96.2
16		96.7	108.6	107.6	94.9	100.8	102.2	99.5	107.5	98.9	101.3	108.2	96.4
17		111.4	101.9	98.7	90.4	98.9	100.9	94.6	98.3	100.4	98.1	107.0	99.2
18		92.9	94.3	95.6	95.8	99.9	103.6	99.5	97.0	104.2	99.7	94.4	92.9
19		96.2	98.4	99.7	100.8	89.0	90.0	104.3	94.1	101.1	98.8	101.9	95.0
20		100.5	98.7	97.2	104.2	92.6	96.4	105.6	92.6	94.9	102.1	92.9	103.8
21		99.0	85.8	82.4	72.3	71.8	68.9	59.5	67.8	63.3	62.3	68.4	61.7
22		69.5	74.6	76.6	91.1	92.7	91.2	88.3	95.1	100.3	95.2	94.9	93.0
23		87.6	91.6	80.5	69.5	76.9	88.7	88.5	81.6	78.4			

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 9月は、85.7%と4カ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 9月は、62.5%と4カ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 9月は、66.7%と4カ月連続で50%を上回った。

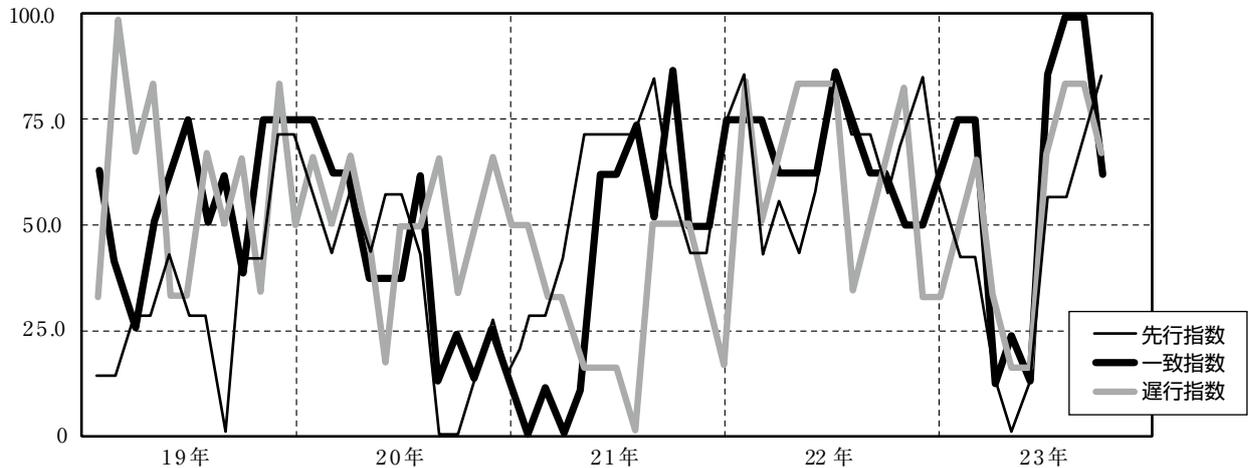
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (一景気動向指数利用の手引き一参照)

(2) DIの推移

区 分	平成22年			平成23年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数 (D.I)	71.4	85.7	57.1	42.9	42.9	16.7	0.0	16.7	57.1	57.1	71.4	85.7
一致指数 (D.I)	50.0	50.0	62.5	75.0	75.0	12.5	25.0	12.5	87.5	100.0	100.0	62.5
遅行指数 (D.I)	83.3	33.3	33.3	50.0	66.7	33.3	16.7	16.7	66.7	83.3	83.3	66.7

(注) DIは、先行(7指標、平成23年3月は6指標)、一致(8指標、平成23年2、3月は7指標)、遅行(6指標) に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の状態把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の状態把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

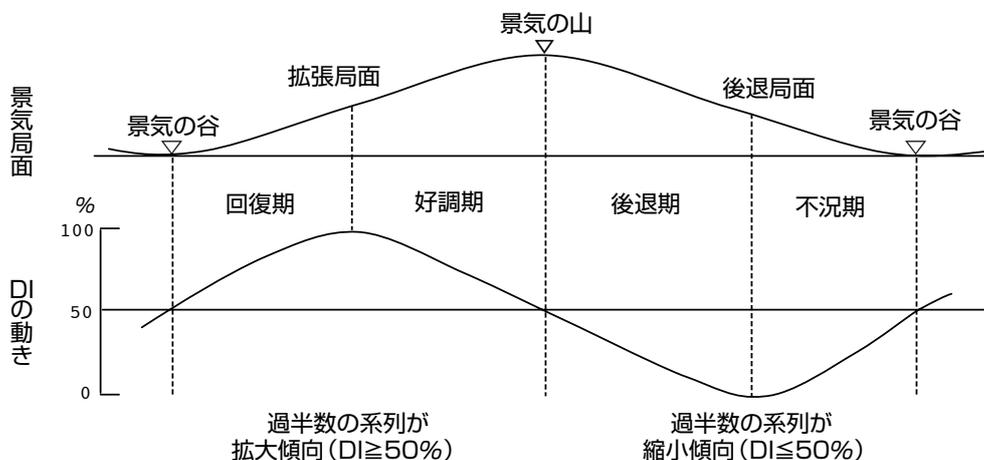
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ (DI=75%)と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成23年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費…持ち直しの動きがみられる。 ・建設需要…公共工事は前年を上回り、民間需要は前年を下回っている。 ・生産活動…低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。 ・雇用・労働…一部に改善の動きがみられるものの、引き続き悪化が懸念される状況にある。 ・物価…企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。 ・企業・金融…企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成23年11月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>9月のCI(速報値・平成17年=100)は先行指数：91.6、一致指数：88.9、遅行指数85.9となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して2.2ポイント下降し、2カ月連続の下降となった。3カ月後方移動平均は0.53ポイント下降し、4カ月ぶりの下降、7カ月後方移動平均は0.57ポイント下降し、5カ月ぶりの下降となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.4ポイント下降し、2カ月連続の下降となった。3カ月後方移動平均は0.50ポイント下降し、4カ月ぶりの下降、7カ月後方移動平均は0.77ポイント下降し、7カ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.7ポイント上昇し、2カ月連続の上昇となった。3カ月後方移動平均は0.57ポイント上昇し、3カ月ぶりの上昇、7カ月後方移動平均は0.03ポイント上昇し、2カ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成23年11月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>9月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数128.5ポイント、一致指数128.9ポイント、遅行指数108.3ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(130.7ポイント)を2.2ポイント下回り、2カ月連続の下降となった。</p> <p>一致指数は、前月(123.0ポイント)を5.9ポイント上回り、6カ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月(106.5ポイント)を1.8ポイント上回り、6カ月連続の上昇となった。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率は6カ月連続、雇用保険受給者実人員は3カ月連続のプラスとなり、大口電力使用量、出荷指数(鉱工業)、大型小売店販売額(既存店)、手形交換金額(一枚当たり)は2カ月ぶりのプラスとなった。一方、所定外労働時間指数(全産業)、生産指数(鉱工業)、建築着工床面積(鉱工業)は2カ月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、雇用保険受給者実人員が2.55ポイント、出荷指数(鉱工業)が2.30ポイント、有効求人倍率が2.09ポイント、手形交換金額(一枚当たり)が1.82ポイント、大口電力使用量が1.27ポイント、大型小売店販売額(既存店)が0.28ポイントとなっており、これらの指標が上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成23年11月公表分)</p>

ひとくちコンパス

TRAILとは・・・辞書でしらべてみると、森林・原野・山地などの踏み分け道、山の小道、とあります。

普段 アスファルトの道路しか 歩かない生活の中で、山の中を歩くという機会はあまりないと思います・・・。

山の小道を歩いてみると、音や光、匂いや感触など、五感を研ぎ澄ます場面に、たくさん出会えます。

鳥の鳴き声ひとつとってみても、姿は見えませんが、いろいろな声を聞かせてくれます。

時々 吹きぬける風は、木の葉が重なり合う優しい音や、草花の匂いを運んでくれます。思わず、大きく深呼吸をしたくなります。

木々の間から洩れる光は、木の葉が揺れるたびに、キラキラとまぶしくて、光がこんなに美しいものだということを、思い出させてくれます。

山の小道とは少しずれてしまいますが、登山も、とても魅力的な山の道です。

唯一、登頂に成功した山は、山形県と秋田県に跨がる鳥海山という東北第2の高峰です。

平地から眺めると、裾が大地に美しく広がっており、その姿から「出羽富士」とも呼ばれています。日本百景の一つに選ばれており、2007年(平成19年)に、日本の地質百選にも選定されています。



鳥海山の登山での魅力のひとつに、高山植物(花)があります。種類や量ともに、東北でもトップクラスです。盛夏の時期などは、登山での道中、行く先々で たくさんの花々が楽しませてくれます。

ミツガシワ、イワギキョウ、ウサギギクなどなど・・・。朝日に照らされた鳥海山の山影が、日本海に映っ

て見える、影鳥海もまた魅力です。山影が、海面に写るといってもめずらしい現象で、天候に恵まれないと、なかなかお目にかかることは難しいのですが、影鳥海を見るために山に登るといふひと、なかには、いる程です。

鳥海山の山頂までの中間地点、標高1600メートルの辺りでは、直径約200メートルの火山湖、鳥海湖にお目にかかれます。

鳥海山の、噴火によって誕生したカルデラ湖で、満水面積0.7ha、最大水深3メートル、湖面標高1575メートルです。湖の色は神秘的なほど青く、周辺は色とりどりの高山植物が咲き誇っています。

登頂を果たすと、心地よい疲れと、達成感で満たされます。雄大な山からの眺めは、感無量です。

今、世界の経済に目を向けてみると ギリシャなどのユーロ危機や、米ウォール街占拠に端を発した反格差デモなどに象徴される雇用・賃金格差や経済不安、更には、金本位制の復活が議論されるなど世界経済が大きく変わる節目の時代に立ち会っているような気がします。

一方、日本の経済も、失われた10年と言われて久しく、また、政権交代後様々な問題が顕在化し、閉塞感が払拭されなくて、何だか出口の見えない深い山奥に迷い込んでいる気持ちになります。未だに先の見えない漠然とした不安・・・。

TRAILはいわき市の経済・景気の動きについて独自の指標を用いて解説する、いわき未来づくりセンターの自主研究です。このTRAILが、地元経済の現状をお示しすることで、少しでも経済活動の参考になり皆様のお役に立てることができれば幸いです。

出口のない道はありません。早く、楽しい鳥の鳴き声や清しい風の音、木の葉が重なり合う優しい音が聞こえるTRAILにもどり、希望の光が見える、出口を見つけだしたいものです。

(いわき未来づくりセンター 尾形純恵)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。

